

④-⑦ 適正施肥、収量、品質の安定化と施肥コスト低減提案

営農販売部・経済部

～土壌分析の実施～（営農支援課）

峰相野菜苗生産基地内に土壌分析室を設置して、旬彩蔵出荷会員を中心に土壌分析を実施しています。この分析結果に基づいて、作物に応じた適正施肥を提案し、品質向上とコスト抑制を図っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000 件
実績	1,136 件	1,006 件	882 件	—

※土壌分析の進捗状況は、日々営農生活センターより報告を受け集計しています。分析結果は営農生活センターから生産者に伝え、営農指導を実施し、営農支援課は報告を受けています。

～肥料農薬価格の抑制～（購買課）

肥料・農薬予約購買による水稻肥料農薬早期引取奨励、水稻・麦・大豆・園芸・土づくり資材の肥料農薬大口奨励、地域農業を支える多様な担い手となる集落営農組合・担い手対策奨励の実施による実需者の利用向上および円滑な商品の提供による商品価格の抑制を図っています。

また、全国農業協同組合連合会兵庫県本部と連携し、肥料の新たな共同購入運動による高度化成の銘柄集約と、工場からの農家生産者への直送による低価格高度化成肥料の予約取り扱い、ジェネリック農薬、水稻大型規格農薬（4ha）対応等、コスト低減資材の提供に取り組んでいます。

今後も、省力、低価格資材の提供に向けて取組みます。

④-⑧ 新農業生産振興育成支援事業の利用拡大

営農販売部・経済部

～新農業生産振興育成支援事業～（営農販売企画課）

当JAは、「新農業生産振興育成支援事業」として年間3,000万円の予算を組み、集落営農組織（担い手）育成や、営農振興に関わる地域農業の生産・維持を図るため、農業経営に必要な農業機械ならびに、生産拡大に必要な資材などに対する助成を実施しています。

なお、助成金については、下記の基準で算出された支援相当額を農業支援積立金から支出しています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援額計	計画	3,000 万円	3,000 万円	3,000 万円	3,000 万円
	実績	2,691 万円	2,036 万円	1,865 万円	—
うち農業機械購入助成（自己負担額の 10%助成）	実績	976 万円	824 万円	922 万円	—
うち簡易パ <sup>レ</sup> イ <sup>ブ</sup> ハウス助成（自己負担額の 20%助成）	実績	441 万円	440 万円	212 万円	—
うち鳥獣害対策助成（自己負担額の 10%助成）	実績	73 万円	83 万円	83 万円	—
うちリース事業助成（自己負担額の 10%助成）	実績	1,201 万円	689 万円	646 万円	—

※平成27年度より上記の支援に加え、【リース事業】に関しても支援の対象としています。

※鳥獣害対策助成については、設置に伴う費用の助成として、金網70円/m、電気柵20円/mを追加で支出しています。



女性グループによる花きのハウス栽培



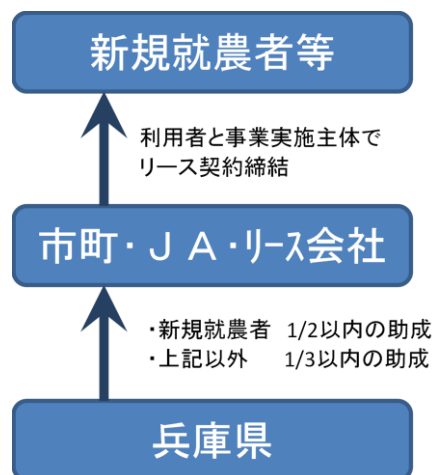
動物侵入防止柵の設置

④-⑨ 作業効率の向上と省力化資材の拡充

営農販売部・経済部

～農業施設貸与事業～（営農販売企画課）

新規就農者等を対象に、円滑な就農と地域への定着や農業法人の経営発展、雇用創出、生産拡大を図っていくことにより、農村地域の活力創生に資するべく、以下の貸与（リース）事業を実施しています。また、農機具レンタル事業により農業者のコスト削減と労力低減に取り組んでいます。



利用対象者	①新規就農者 ②UJIターン者 ③農業参入企業 ④農業法人
対象施設	①園芸用施設 ②施設と同時に導入する農機や運搬用機器等（機械は施設に見合った能力のもの）
事業の背景	都市住民の農村部での定住願望や就農希望が高まっている中、新規学卒者から定年退職者まで幅広い世代の就農や生産の拡大等を促進し、地域活力の再生を図っていく必要があります。特に、新規就農者等の多くは地域とのつながりがなく、大面積の農地を借り入れることが困難であることから、安定した農業所得を確保するためには、安定的な収量が見込まれる施設園芸等を選択することとなり、多額の初期投資が必要となります。よって、この事業を活用し、利用対象者の新規参入や事業拡大にJAが支援を実施します。

※貸与事業の利用者には、別途JA独自の支援として、総事業費から助成額を差し引いた金額の10%を助成します。（上限100万円）